



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <http://www.okasan.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）新芝 宏之

問合せ先責任者 （役職名）財務企画部長 （氏名）坂井 竜也 TEL 03-3272-2222

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2019年3月期	67,875	△17.1	66,804	△17.3	1,840	△84.3	2,901	△77.3	853	△85.4
2018年3月期	81,921	1.6	80,758	1.6	11,720	△17.2	12,771	△17.2	5,852	△44.2

（注）包括利益 2019年3月期 △193百万円（－％） 2018年3月期 6,618百万円（△49.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2019年3月期	4.30	4.29	0.6	0.6	2.7
2018年3月期	29.56	29.50	3.7	2.5	14.3

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 51百万円 2018年3月期 92百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2019年3月期	425,700	175,183	35.5	761.53
2018年3月期	475,163	180,048	33.0	791.46

（参考）自己資本 2019年3月期 150,972百万円 2018年3月期 156,712百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	39,869	△5,141	△24,880	64,183
2018年3月期	△12,876	660	15,418	54,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2018年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	4,996	84.6	3.2
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,998	348.8	1.9
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2020年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	208,214,969株	2018年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2019年3月期	9,967,021株	2018年3月期	10,210,310株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	198,228,988株	2018年3月期	198,009,953株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	10,583	△10.6	7,131	△12.0	7,635	△11.9	4,455	△19.3
2018年3月期	11,836	21.3	8,103	18.5	8,669	16.2	5,519	△14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	22.29	22.23
2018年3月期	27.62	27.56

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	91,888	75,635	82.0	376.87
2018年3月期	96,305	77,740	80.5	387.78

(参考) 自己資本 2019年3月期 75,325百万円 2018年3月期 77,505百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2020年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	21
(受入手数料)	21
(トレーディング損益)	21
(連結損益計算書の四半期推移)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における当社グループの営業収益は 678 億 75 百万円（前年度比 82.9%）、純営業収益は 668 億 4 百万円（同 82.7%）となりました。販売費・一般管理費は 649 億 63 百万円（同 94.1%）となり、経常利益は 29 億 1 百万円（同 22.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は 8 億 53 百万円（同 14.6%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は 429 億 95 百万円（前年度比 81.5%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の 1 日平均売買高（内国普通株式）は 18 億 49 百万株（前年度比 80.1%）、売買代金は 3 兆 512 億円（同 95.0%）となりました。こうしたなか、株式委託手数料は 139 億 4 百万円（同 70.4%）となりました。また、債券委託手数料は 2 百万円（同 80.7%）、その他の委託手数料は 4 億 8 百万円（同 100.3%）となり、委託手数料の合計は 143 億 14 百万円（同 71.0%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、主幹事案件や大型の新規上場案件が手数料の増加に寄与しました。一方、債券の引受けは、事業債や地方債の主幹事を務めたほか、個人投資家向けの事業債などの引受けを積極的に行なったことにより、引受金額は増加しましたが手数料は減少しました。

これらの結果、株式の手数料は 5 億 68 百万円（前年度比 110.9%）、債券の手数料は 1 億 9 百万円（同 93.3%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は 6 億 77 百万円（同 107.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売は、年度後半にかけて市場に不透明感が広がるなか、配当や金利等のインカムを意識したファンドや、相対的に成長期待が強い中小型株式ファンドなど、不安定な相場への耐性がある商品の販売が増加しました。しかし全体では市況の影響は避けられず、販売額は前年度比で減少となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は 117 億 76 百万円（前年度比 80.3%）となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により 162 億 27 百万円（同 93.7%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度における外国株式は、秋口以降の不安定な市況環境を受け、国内店頭取引の売買が前年度比で減少した一方、外国債券は社会貢献債の取扱いなどが寄与し、販売額は増加しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は 128 億 80 百万円（前年度比 69.5%）、債券等トレーディング損益は 94 億 78 百万円（同 117.3%）となり、その他のトレーディング損益 53 百万円の損失（前年度は 66

百万円の損失)を含めたトレーディング損益の合計は223億5百万円(前年度比84.0%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は16億96百万円(前年度比97.2%)、金融費用は10億71百万円(同92.2%)となり、差引の金融収支は6億24百万円(同107.1%)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8億78百万円(前年度比102.5%)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の減少等により、649億63百万円(前年度比94.1%)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は12億34百万円、営業外費用は1億73百万円となりました。また、特別利益は1億42百万円、特別損失は1億38百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ494億63百万円減少し4,257億円となりました。これは主に、現金・預金が113億79百万円増加した一方で、有価証券担保貸付金が249億7百万円、信用取引資産が190億48百万円、トレーディング商品が185億23百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ445億97百万円減少し2,505億16百万円となりました。これは主に、預り金が19億79百万円増加した一方で、有価証券担保借入金が192億81百万円、短期借入金が163億1百万円、受入保証金が64億28百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ48億65百万円減少し1,751億83百万円となりました。これは主に、非支配株主持分が8億円増加した一方で、利益剰余金が40億58百万円、その他有価証券評価差額金が17億94百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 100 億 43 百万円増加し、641 億 83 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、398 億 69 百万円となりました。これは主に、トレーディング商品の増減 215 億 22 百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減 198 億 60 百万円による資金の獲得と、受入保証金の増減 64 億 28 百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51 億 41 百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出 24 億 2 百万円、有価証券の取得による支出 10 億円、投資有価証券の取得による支出 8 億 8 百万円による資金の使用と投資有価証券の売却による収入 6 億 22 百万円による資金の獲得の差し引きによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、248 億 80 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 175 億 22 百万円、配当金の支払額 49 億 11 百万円、長期借入金の返済による支出 22 億 60 百万円による資金の使用によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	59,847	71,227
預託金	68,932	69,278
顧客分別金信託	66,300	66,450
その他の預託金	2,632	2,828
トレーディング商品	112,137	93,614
商品有価証券等	112,117	93,598
デリバティブ取引	20	16
約定見返勘定	9,688	8,346
信用取引資産	51,478	32,430
信用取引貸付金	48,517	26,165
信用取引借証券担保金	2,961	6,264
有価証券担保貸付金	87,548	62,640
借入有価証券担保金	87,548	29
現先取引貸付金	—	62,611
立替金	399	868
短期差入保証金	3,682	4,194
有価証券等引渡未了勘定	—	0
短期貸付金	132	162
未収収益	3,104	3,115
有価証券	1,500	2,590
その他の流動資産	1,665	4,200
貸倒引当金	△6	△11
流動資産計	400,112	352,660
固定資産		
有形固定資産	19,469	18,926
建物	6,556	6,236
器具備品	1,264	1,138
土地	10,654	10,640
リース資産	993	911
建設仮勘定	—	0
無形固定資産	5,905	6,396
ソフトウェア	4,103	5,188
その他	1,802	1,208
投資その他の資産	49,675	47,716
投資有価証券	42,647	40,241
長期差入保証金	3,823	3,838
長期貸付金	13	11
退職給付に係る資産	1,434	1,371
繰延税金資産	854	1,324
その他	2,329	2,452
貸倒引当金	△1,427	△1,522
固定資産計	75,051	73,040
資産合計	475,163	425,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	63,011	64,668
商品有価証券等	62,961	64,661
デリバティブ取引	50	6
信用取引負債	12,005	12,778
信用取引借入金	6,503	3,161
信用取引貸証券受入金	5,502	9,617
有価証券担保借入金	19,372	91
有価証券貸借取引受入金	19,372	91
預り金	37,484	39,463
受入保証金	36,506	30,078
有価証券等受入未了勘定	91	21
短期借入金	89,646	73,344
未払法人税等	2,042	351
賞与引当金	2,366	1,666
その他の流動負債	4,909	3,983
流動負債計	267,436	226,447
固定負債		
長期借入金	10,048	6,610
リース債務	876	834
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	3,563	3,516
役員退職慰労引当金	147	96
退職給付に係る負債	6,341	6,459
その他の固定負債	3,957	3,878
固定負債計	26,391	22,853
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,286	1,216
特別法上の準備金計	1,286	1,216
負債合計	295,114	250,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,420	16,466
利益剰余金	113,224	109,165
自己株式	△3,754	△3,682
株主資本合計	144,480	140,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,627	9,833
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	△70	88
退職給付に係る調整累計額	274	109
その他の包括利益累計額合計	12,232	10,432
新株予約権	235	310
非支配株主持分	23,100	23,901
純資産合計	180,048	175,183
負債・純資産合計	475,163	425,700

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受入手数料	52,776	42,995
委託手数料	20,163	14,314
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	629	677
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	14,671	11,776
その他の受入手数料	17,312	16,227
トレーディング損益	26,541	22,305
金融収益	1,745	1,696
その他の営業収益	856	878
営業収益計	81,921	67,875
金融費用	1,162	1,071
純営業収益	80,758	66,804
販売費・一般管理費	69,037	64,963
取引関係費	13,164	12,038
人件費	33,817	32,555
不動産関係費	7,462	7,530
事務費	6,432	5,325
減価償却費	3,608	3,098
租税公課	1,287	1,049
貸倒引当金繰入れ	△3	95
その他	3,267	3,270
営業利益	11,720	1,840
営業外収益	1,409	1,234
受取配当金	927	978
持分法による投資利益	92	51
為替差益	232	67
その他	156	138
営業外費用	358	173
支払利息	56	53
固定資産除売却損	229	26
支払手数料	—	30
その他	72	62
経常利益	12,771	2,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,018	72
金融商品取引責任準備金戻入	46	70
特別利益計	5,065	142
特別損失		
減損損失	4,823	122
固定資産除売却損	2,269	—
投資有価証券売却損	62	14
投資有価証券評価損	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
特別損失計	7,164	138
税金等調整前当期純利益	10,672	2,906
法人税、住民税及び事業税	4,657	1,012
法人税等調整額	△1,028	280
法人税等合計	3,629	1,293
当期純利益	7,043	1,613
非支配株主に帰属する当期純利益	1,191	760
親会社株主に帰属する当期純利益	5,852	853

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	7,043	1,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△505	△1,681
為替換算調整勘定	△227	159
退職給付に係る調整額	△24	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	331	△124
その他の包括利益合計	△425	△1,806
包括利益	6,618	△193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,834	△947
非支配株主に係る包括利益	1,783	753

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508
当期変動額					
剰余金の配当			△4,909		△4,909
親会社株主に帰属する当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		2	△0	52	54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△2	942	30	971
当期末残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256
当期変動額								
剰余金の配当								△4,909
親会社株主に帰属する当期純利益								5,852
自己株式の取得								△21
自己株式の処分								54
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	821
当期変動額合計	△754	－	△227	△36	△1,017	73	1,765	1,792
当期末残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480
当期変動額					
剰余金の配当			△4,911		△4,911
親会社株主に帰属する当期純利益			853		853
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		46	△0	78	124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	46	△4,058	72	△3,940
当期末残高	18,589	16,466	109,165	△3,682	140,539

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048
当期変動額								
剰余金の配当								△4,911
親会社株主に帰属する当期純利益								853
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								124
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,794	－	159	△165	△1,800	74	800	△924
当期変動額合計	△1,794	－	159	△165	△1,800	74	800	△4,865
当期末残高	9,833	401	88	109	10,432	310	23,901	175,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,672	2,906
減価償却費	3,608	3,098
減損損失	4,823	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	231	△700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	588	118
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△666	63
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△46	△70
受取利息及び受取配当金	△2,679	△2,680
支払利息	1,218	1,125
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	23
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2,456	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,956	△83
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	—
ゴルフ会員権評価損	—	1
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△3,500	△150
トレーディング商品の増減額	△40,604	21,522
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△11,327	19,860
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	26,687	5,626
立替金の増減額 (△は増加)	△198	△464
預り金の増減額 (△は減少)	3,411	1,833
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△624	△512
受入保証金の増減額 (△は減少)	1,314	△6,428
短期貸付金の増減額 (△は増加)	119	△30
その他	805	△2,270
小計	△8,616	42,960
利息及び配当金の受取額	2,725	2,676
利息の支払額	△1,144	△1,127
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,841	△4,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,876	39,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△584	△329
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	△2,605	△2,402
投資有価証券の取得による支出	△280	△808
投資有価証券の売却による収入	5,980	622
その他	△352	△1,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	660	△5,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,506	△17,522
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△692	△2,260
自己株式の取得による支出	△21	△6
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	56	283
配当金の支払額	△4,909	△4,911
非支配株主への配当金の支払額	△31	△31
その他	△490	△430
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,418	△24,880
現金及び現金同等物に係る換算差額	△253	195
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,949	10,043
現金及び現金同等物の期首残高	51,190	54,140
現金及び現金同等物の期末残高	54,140	64,183

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三オンライン証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・岡三国際（亜洲）有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP 1号投資事業有限責任組合

（連結の範囲の変更）

岡三キャピタルパートナーズ株式会社及びOCP 1号投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

b. 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社・株式会社証券ジャパン

b. 持分法を適用していない関連会社（上海岡三華大計算機系統有限公司 他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP 1号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP 1号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

（ア）時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(ウ)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ)ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものです。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用、投資助言・代理並びに投資事業組合財産の管理及び運用等、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	55,861	11,032	979	67,873	2	67,875
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	4,011	46	11,380	15,438	△15,438	-
計	59,872	11,079	12,360	83,312	△15,436	67,875
セグメント利益	746	947	975	2,670	△830	1,840
セグメント資産	372,511	19,827	28,298	420,637	5,062	425,700
セグメント負債	253,723	1,521	14,057	269,303	△18,786	250,516
その他の項目						
減価償却費	585	31	2,372	2,989	108	3,098
金融収益	1,998	0	-	1,998	△302	1,696
金融費用	1,268	-	-	1,268	△197	1,071
持分法投資利益	51	-	-	51	-	51
減損損失	111	-	10	122	-	122
持分法適用会社へ の投資額	5,126	-	-	5,126	-	5,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	504	11	2,576	3,092	40	3,133

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△830百万円には、セグメント間取引消去等2,621百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,451百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額5,062百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△36,542百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産41,605百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△18,786百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△35,039百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債16,252百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり純資産額 791 円 46 銭	1株当たり純資産額 761 円 53 銭
1株当たり当期純利益金額 29 円 56 銭	1株当たり当期純利益金額 4 円 30 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 29 円 50 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4 円 29 銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額	5,852 百万円	853 百万円
普通株主に帰属しない金額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	5,852 百万円	853 百万円
期中平均株式数	198,009 千株	198,228 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－ 百万円	－ 百万円
普通株式増加数	407 千株	590 千株
(うち新株予約権)	(407 千株)	(590 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	180,048 百万円	175,183 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	23,336 百万円	24,211 百万円
(うち新株予約権)	(235 百万円)	(310 百万円)
(うち非支配株主持分)	(23,100 百万円)	(23,901 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	156,712 百万円	150,972 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	198,004 千株	198,247 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	20,163	14,314	△ 5,848	△ 29.0 %
(株券)	(19,753)	(13,904)	(△ 5,849)	(△ 29.6)
(債券)	(2)	(2)	(△ 0)	(△ 19.3)
(その他)	(407)	(408)	(1)	(0.3)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	629	677	48	7.7
(株券)	(512)	(568)	(56)	(10.9)
(債券)	(116)	(109)	(△ 7)	(△ 6.7)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	14,671	11,776	△ 2,895	△ 19.7
(受益証券)	(14,574)	(11,653)	(△ 2,920)	(△ 20.0)
その他の受入手数料	17,312	16,227	△ 1,085	△ 6.3
(受益証券)	(15,760)	(14,328)	(△ 1,432)	(△ 9.1)
合計	52,776	42,995	△ 9,781	△ 18.5

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	20,527	14,787	△ 5,739	△ 28.0 %
債券	246	259	12	5.0
受益証券	30,732	26,383	△ 4,348	△ 14.2
その他	1,270	1,565	294	23.2
合計	52,776	42,995	△ 9,781	△ 18.5

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	18,529	12,880	△ 5,649	△ 30.5 %
債券等トレーディング損益	8,078	9,478	1,400	17.3
その他のトレーディング損益	△ 66	△ 53	13	-
合計	26,541	22,305	△ 4,235	△ 16.0

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (2017.10.1 2017.12.31)	第4四半期 (2018.1.1 2018.3.31)	第1四半期 (2018.4.1 2018.6.30)	第2四半期 (2018.7.1 2018.9.30)	第3四半期 (2018.10.1 2018.12.31)	第4四半期 (2019.1.1 2019.3.31)
営業収益							
受入手数料		15,055	12,862	11,054	11,027	10,303	10,610
委託手数料		6,185	5,211	4,018	3,678	3,392	3,224
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		177	54	203	32	406	35
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		4,297	3,158	2,620	3,167	2,515	3,473
その他の受入手数料		4,395	4,437	4,211	4,149	3,989	3,876
トレーディング損益		6,767	6,606	6,426	6,534	4,711	4,632
金融収益		462	412	388	488	441	377
その他の営業収益		189	253	211	214	222	229
営業収益計		22,474	20,134	18,081	18,265	15,678	15,850
金融費用		328	261	238	319	275	238
純営業収益		22,146	19,872	17,843	17,946	15,402	15,611
販売費・一般管理費		17,514	17,248	16,850	16,352	15,929	15,830
取引関係費		3,375	3,385	3,094	3,028	3,015	2,899
人件費		8,710	8,583	8,607	8,314	7,941	7,691
不動産関係費		1,909	1,857	1,934	1,858	1,882	1,854
事務費		1,537	1,498	1,281	1,294	1,353	1,396
減価償却費		781	818	779	761	764	793
租税公課		364	300	273	288	180	306
その他		834	804	879	806	791	888
営業利益		4,631	2,623	992	1,594	△ 527	△ 219
営業外収益		133	624	209	404	76	544
営業外費用		34	43	85	48	△ 48	87
経常利益		4,730	3,205	1,116	1,950	△ 403	237
特別利益		10	1,711	137	△ 0	0	4
特別損失		3	2,296	2	13	78	43
税金等調整前四半期純利益		4,738	2,619	1,252	1,936	△ 481	198
法人税、住民税及び事業税		1,168	1,179	238	489	10	273
法人税等調整額		349	△ 454	204	218	△ 53	△ 89
四半期純利益		3,220	1,894	809	1,227	△ 437	13
非支配株主に帰属する 四半期純利益		309	309	263	229	126	140
親会社株主に帰属する 四半期純利益		2,910	1,585	546	997	△ 564	△ 126